

各位

## 平成16年12月期 第1四半期業績状況(非連結)

上場会社名 株式会社メディビック  
 代表者 代表取締役社長 橋本 康弘  
 (コード番号: 2369 東証マザーズ)  
 本社所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号  
 問合せ先 執行役員管理本部長 太田 雅敏  
 電話番号 03 - 5510 - 2407  
 URL <http://www.medibic.com>

## 1. 業績

## (1) 平成16年12月期第1四半期の業績

(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第1四半期 (前年同期)	16年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	百万円	百万円 81	%	百万円 484
営業利益又は損失( )		153		54
経常利益又は損失( )		152		22
第1四半期純損失( ) 又は当期純利益		153		20
総資産		2,524		2,550
株主資本		2,377		2,497

## (2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第1四半期		16年12月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
コンサルティング事業	百万円	%	百万円 76	% 94.2	%	百万円 175	% 36.1
インフォマティクス 事業			4	5.4		299	61.8
その他事業			0	0.4		9	2.1
合計			81	100.0		484	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第1四半期 (前年同期)	16年12月期 第1四半期 (当四半期)	前期(通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円 39	百万円 99
投資活動によるキャッシュ・フロー		149	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		32	2,142
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		2,242	2,399

(注) 1 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2 平成16年12月期第1四半期の貸借対照表及び損益計算書については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の承認を受けております。

## 2. 業績の概況（自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日）

### (1) 当第1四半期の概況

当第1四半期における日本経済は、デジタル家電関連業界を中心に企業業績の一部回復に伴い、景気の底打ち感から薄日が差す状況ではありましたが、長引くイラク情勢など国際的な不安材料も依然残存する中、引き続き予断を許さない状況でもありました。株式市場では、不安定要素はあるものの株価が緩やかな上向きカーブを示し、また、バイオ銘柄の株式上場のニュースが国内市場におけるバイオ分野の成長を裏付ける様相を見せました。当社は、この市場動向に基づく様々な事業展開を慎重に検討し、更なる事業拡大と自社の強みを発揮できる市場創出のため、米国子会社を設立しました。当第1四半期は、多くの企業及び公的機関の会計年度の最終四半期にあたるため、大きな契約の収益計上案件は少なくなる時期であることから、当社は当事業年度の目標を達成するための、自社内の土台固めに注力いたしました。そのため、直接、収益計上に反映できる業務の発生が多くなく、結果として、当第1四半期の営業実績は、コンサルティング事業において76百万円、インフォマティクス事業において4百万円、その他事業において0.3百万円の売上となりました。

コンサルティング事業においては、前事業年度より着手している顧客案件において着実な売上が確保できた半面、新規事業から発生した臨床試験実施などを含む大規模なプロジェクト案件に関しては、数件契約成立したものの顧客側の新年度予算との調整や開発方針の変更によるプロジェクト推進時期の遅延などが発生したため、当第1四半期内の売上計上に至りませんでした。しかしながら、当第1四半期は、国内及び海外の製薬企業などからの引き合いが相次ぎ、着実に成約に運べるという順調な年度スタートとなりました。これらの案件は、第2四半期より段階的に当事業年度の売上に貢献していくものと考えます。また、これら新しい引き合い案件を、スケジュール通りに推進するため、経験豊かな人材の採用活動を行い当事業年度後半に備えています。

インフォマティクス事業においては、大学などからの依頼による特殊システムの構築や、自社製品の開発に向けて社内リソースを集中させ、当事業年度後半のインフォマティクス事業の基盤作りに注力することができました。加えて、下期以降のシステム販売戦略にむけての戦略立案時期として捉えており、進行中の引き合い案件の受注に向けての活動を行いました。

その他事業においては、昨年来、専門技術リポートの販売やセミナーの実施など、主に当社のマーケティング戦略の一部として各業務を実施してきましたが、前事業年度の株式上場の達成と自社製品開発スケジュールを考慮し、必要不可欠な案件に絞って実行しました。

以上の結果、当第1四半期における当社業績は、売上高81百万円となり、事業拡大に伴う研究開発費等の増大があったため、経常損失152百万円、第1四半期純損失153百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、156百万円減少し、2,242百万円となりました。当第1四半期のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期は、前事業年度に引続き会社事業の拡充に伴う研究開発費等の費用の増加が先行し、税引前純損失が152百万円となりましたが、主に売掛金の減少16百万円及び未払費用の増加102百万円等の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に米国子会社設立による株式取得56百万円、投資有価証券取得による支出90百万円等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

第二回新株引受権行使による新株発行により32百万円調達した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の増加となりました。

## 3. 当期の見通し(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

医薬品開発業界では、分子標的治療薬の開発が進み、本格的なゲノム創薬の実現に向けた研究開発投資の増加が予想されます。一方、免疫系の細胞治療や再生医療に関する研究も進み、市場規模の拡大が予想されます。

当社におきましては、安定的な収益基盤となるコンサルティング、インフォマティクスの両事業を軸に、欧米を中心とした先端医療の研究開発に目を向け、米国子会社からの情報収集と、国内関連子会社や事業提携先との共同開発を積極的に推進します。それに伴い、第三の柱となる創薬事業を展開し、目標利益の確保は堅持しながらも積極的な研究開発投資を行い、テーラーメイド創薬の実現に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、平成16年2月6日発表の「平成15年12月期 決算短信(非連結)」に記載のとおり、売上高747百万円、経常利益31百万円、当期純利益29百万円と増収増益を見込んでおります。

### 通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. 第1四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	第5期 第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	2,242,745		2,399,536	
2 売掛金	40,231		56,744	
3 仕掛品	828			
4 未収消費税等	3,905			
5 前払費用	4,606		3,241	
6 その他	2,450		4,240	
流動資産合計	2,294,767	90.9	2,463,763	96.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	19,374		17,065	
減価償却累計額	4,893	14,481	4,146	12,919
(2) 工具器具及び備品	28,435		25,406	
減価償却累計額	12,554	15,881	11,174	14,231
有形固定資産合計	30,362	1.2	27,150	1.1
2 無形固定資産				
(1) 電話加入権	144		144	
(2) ソフトウェア	38,831		44,642	
無形固定資産合計	38,975	1.5	44,786	1.8
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	91,000		1,000	
(2) 関係会社株式	56,237			
(2) 長期前払費用			738	
(3) 差入敷金・保証金	13,619		12,721	
投資その他の資産合計	160,857	6.4	14,460	0.5
固定資産合計	230,195	9.1	86,397	3.4
資産合計	2,524,963	100.0	2,550,161	100.0

(単位：千円)

科目	第5期 第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	1,146		1,468	
2 未払金	3,168		272	
3 未払費用	140,815		34,080	
4 未払法人税等	475		1,900	
5 未払消費税等			12,269	
6 前受金	88			
7 預り金	1,721		1,792	
8 新株引受権			462	
流動負債合計	147,414	5.8	52,244	2.0
負債合計	147,414	5.8	52,244	2.0
(資本の部)				
資本金	1,091,447	43.2	1,075,196	42.2
資本剰余金				
1 資本準備金	1,624,713		1,608,001	
資本剰余金合計	1,624,713	64.4	1,608,001	63.1
利益剰余金				
1 第1四半期末処理損失又は当期末処理損失	338,612		185,281	
利益剰余金合計	338,612	13.4	185,281	7.3
資本合計	2,377,548	94.2	2,497,916	98.0
負債及び資本合計	2,524,963	100.0	2,550,161	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 コンサルティング 事業収入	76,452			175,025		
2 インフォマティクス 事業収入	4,405			299,500		
3 その他事業収入	324	81,181	100.0	9,989	484,515	100.0
売上原価						
1 コンサルティング 事業売上原価	54,022			83,208		
2 インフォマティクス 事業売上原価	9,589			77,538		
3 その他事業売上原価		63,611	78.4	15,403	176,150	36.4
売上総利益		17,569	21.6		308,365	63.6
販売費及び一般管理費		170,937	210.5		253,577	52.3
営業利益又は損失( )		153,367	188.9		54,788	11.3
営業外収益 1		852	1.0		7,473	1.5
営業外費用 2		339	0.4		39,645	8.1
経常利益又は損失( )		152,855	188.3		22,616	4.7
税引前第1四半期純損失 ( )又は当期純利益		152,855	188.3		22,616	4.7
法人税、住民税 及び事業税		475	0.6		1,900	0.4
第1四半期純損失( ) 又は当期純利益		153,330	188.9		20,716	4.3
前期繰越損失		185,281			205,998	
第1四半期末処理損失 又は当期末処理損失		338,612			185,281	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第5期 第1四半期会計期間	前事業年度
	自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期純損失( )又は 税引前当期純利益	152,855	22,616
減価償却費	8,061	33,476
新株発行費	182	39,341
受取利息	10	3
売上債権の増減( は増加)	16,513	21,696
たな卸資産の増減( は増加)	828	1,766
未払消費税等の増減( は減少)	16,174	12,269
買掛金の増減( は減少)	321	1,468
前受金の増減( は減少)	88	5,628
未払費用の増減( は減少)	102,192	21,968
その他資産負債の増減	5,850	5,195
小計	37,301	100,382
利息の受取額	10	3
法人税等の支払額	1,900	507
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,191	99,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,593	26,839
無形固定資産の取得による支出	187	20,229
関係会社株式の取得による支出	56,237	
投資有価証券の取得による支出	90,000	1,000
敷金等の支出	897	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,916	49,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	32,317	2,142,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,317	2,142,325
現金及び現金同等物の増減額	156,790	2,193,135
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,536	206,400
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	2,242,745	2,399,536



四半期財務諸表のための基本となる重要な事項

項目	第 5 期 第 1 四半期会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物                            10～15年 工具器具及び備品            4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能年数(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 定額法
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理しております。	同左
4 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第5期 第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在	前事業年度 平成15年12月31日現在
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10千円 受取助成金等 842	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 受取助成金等 7,440
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 182千円 為替差損 157	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 39,341千円 為替差損 299
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,063千円 無形固定資産 5,997	3 減価償却実施額 有形固定資産 9,933千円 無形固定資産 23,543

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 2,242,745	現金及び預金勘定 2,399,536
現金及び現金同等物 2,242,745	現金及び現金同等物 2,399,536

(リース取引関係)

第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	

(有価証券関係)

第5期第1四半期会計期間(平成16年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,000

前事業年度(平成15年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

(デリバティブ取引会計)

第5期第1四半期会計期間(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第5期第1四半期会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日						
1株当たり純資産額	63,465円61銭	67,380円14銭						
1株当たり第1四半期純損失( ) 又は当期純利益	4,102円34銭	700円46銭						
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純損失( )又は当期純利益	668円99銭	668円99銭						
	潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益については、1株当たり第 1四半期純損失であるため、記載し ておりません。	当事業年度から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企業会計基準第 2号)および「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成14年9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用してあり ます。 なお、この変更による影響はありませ ん。 当社は、平成15年6月2日付で株式1株 につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前事業年度期 首に行われたと仮定した場合における前 事業年度の1株当たり情報は以下のとお りとなります。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>12,207円 60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>3,638円 30銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	1株当たり純資産額	12,207円 60銭	1株当たり当期純損失	3,638円 30銭
	前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日							
1株当たり純資産額	12,207円 60銭							
1株当たり当期純損失	3,638円 30銭							

(注) 1 1株当たり第1四半期純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1株当たり第1四半期純損失又は当期純利益		
第1四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	153,330	20,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る第1四半期純損失( )又は当期純 利益(千円)	153,330	20,716
普通株式の期中平均株式数(株)	37,376	29,575
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純損失又は当 期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(株)		
新株引受権		96
新株予約権		1,295
普通株式増加数(株)		1,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純損失又は当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第5期第1四半期会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

1 株式会社メディビック・アライアンスの設立及び増資

当社は、平成16年3月23日開催の取締役会において、株式会社メディビック・アライアンス(資本の額10,000千円、当社出資比率100%)を設立することを決議し、平成16年4月5日に設立いたしました。また、平成16年5月13日開催の取締役会において当社を引受先とする第三者割当増資(増資額400,000千円、増資後410,000千円)を行うことを決議いたしました。

2 当社と株式会社ラボとの合併会社の設立

当社は、平成16年3月24日開催の取締役会において、株式会社ラボとの合併会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ(資本の額10,000千円、当社出資比率50%)を設立することを決議し、平成16年4月5日に設立いたしました。

3 株式分割

平成16年5月13日の取締役会において、以下のように株式分割を実施することを決議いたしました。

(1) 平成16年8月20日付で普通株式1株を2株に分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 37,462株

(3) 分割方法

平成16年6月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数に基づき分割する。

(4) 配当起算日

平成16年7月1日

なお、当該株式分割が、前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当第1四半期期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

	第5期第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1株当たり純資産	31,732円80銭	33,690円07銭
1株当たり第1四半期純損失 ( )又は当期純利益	2,051円17銭	350円23銭
潜在株式調整後1株当たり第1 四半期純損失( )又は当期純利 益	-	334円49銭

### 新株予約権行使価格の調整

上記の株式分割にともない、当社新株予約権の行使価格を平成16年8月20日以降、次のとおり調整いたします。

	行使価格	
	調整前	調整後
平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭
平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭
平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭
平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭

前事業年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

#### 1 アネクス・ファーマシューティカルズ・インクの設立及び増資

当社は、平成15年12月24日開催の取締役会において、欧米創薬技術や化合物などの発掘及び当社に対する情報提供、新規技術のライセンス評価などを目的とした子会社（資本の額\$10,000、当社出資比率52.0%）を設立することを決議し、平成16年1月6日に設立いたしました。また、平成16年3月15日開催の取締役会において当社を引受先とする第三者割当増資（\$500,000の優先株式発行）を行うことを決議し、同日払込みを行いました。

その概要は以下のとおりです。

##### 増資後の子会社の概要

- (1) 商号 : アネクス・ファーマシューティカルズ・インク  
(英語名 : Anexus Pharmaceuticals, Inc.)
- (2) 所在地 : Foster City, California 94404, USA
- (3) 主な事業の内容 : コンサルティング業務、インフォマティクス技術開発支援業務
- (4) 決算期 : 12月31日
- (5) 資本の額 : \$510,000
- (6) 出資比率 : 株式会社メディビック68%

#### 2 株式会社メディビック・アライアンスの設立

当社は、平成16年3月23日開催の取締役会において、業務提携に対する資本提携及び事業に関わる投資の受け皿機能を目的として、平成16年4月に株式会社メディビック・アライアンスを設立することを決議いたしました。

その概要は以下のとおりです。

子会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社メディビック・アライアンス
- (2) 所在地 : 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
- (3) 設立予定年月日 : 平成16年4月5日
- (4) 主な事業の内容 : 経営コンサルティング、株式会社の発行する株式及び新株予約権の引受及びその所有
- (5) 決算期 : 12月31日
- (6) 資本の額 : 10,000千円
- (7) 出資比率 : 株式会社メディビック100%

3 当社と株式会社ラボとの合併会社の設立

当社は、平成16年3月24日開催の取締役会において、細胞調製施設の設立及び運営支援を目的として、平成16年4月に株式会社ラボとの合併会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイを設立することを決議いたしました。

合併会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ
- (2) 所在地 : 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
- (3) 設立予定年月日 : 平成16年4月5日
- (4) 主な事業の内容 : 遺伝子治療、細胞治療、再生医療のための施設開設及び事業運営の支援及び関連するサービスの提供
- (5) 決算期 : 3月31日
- (6) 資本の額 : 10,000千円
- (7) 出資比率 : 株式会社メディビック50%、株式会社ラボ50%

その他

該当事項はありません。